

平成30年度

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

滝沢市水道事業会計決算書

岩手県滝沢市

目 次

1 決算書

(1) 決算報告書	2
(2) 財務諸表	
ア 損益計算書	7
イ 剰余金計算書	8
ウ 剰余金処分計算書 (案)	8
エ 貸借対照表	10
オ 注記表	12

2 決算附属書類

(1) 事業報告書	13
(2) その他の書類	
ア キャッシュ・フロー計算書	25
イ 収益費用明細書	26
ウ 固定資産明細書	32
エ 企業債明細書	34

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	円 1,100,837,000	円 4,343,000	円 0	円 1,105,180,000
第1項 営業収益	998,019,000	4,000,000	0	1,002,019,000
第2項 営業外収益	102,818,000	343,000	0	103,161,000

支出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 水道事業費用	円 1,003,407,000	円 △ 44,139,000	円 0	円 0	円 0	円 959,268,000
第1項 営業費用	960,230,000	△ 50,576,000	0	△ 3,757,000	0	905,897,000
第2項 営業外費用	43,177,000	6,437,000	0	3,757,000	0	53,371,000

水道事業決算報告書

(消費税及び地方消費税込)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 1,115,258,728	円 10,078,728	
1,011,571,944	9,552,944	(うち仮受消費税及び地方消費税 74,177,916 円)
103,686,784	525,784	(うち仮受消費税及び地方消費税 59,888 円)

(消費税及び地方消費税込)

地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	
0	959,268,000	951,740,977	0	7,527,023	(うち仮払消費税及び地方消費税 26,869,080 円)
0	905,897,000	898,374,727	0	7,522,273	(うち支払消費税及び地方消費税 18,461,400 円)
0	53,371,000	53,366,250	0	4,750	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	円 107,140,000	円 △ 63,000	円 107,077,000	円 0
第1項 企業債	90,000,000	0	90,000,000	0
第2項 出資金	16,140,000	43,000	16,183,000	0
第3項 負担金	1,000,000	△ 106,000	894,000	0

支出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次繰越額
第1款 資本的支出	円 634,735,000	円 △ 45,128,000	円 0	円 589,607,000	円 26,892,000	円 0
第1項 建設改良費	512,587,000	△ 45,214,000	0	467,373,000	26,892,000	0
第2項 企業債償還金	122,148,000	86,000	0	122,234,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 451,065,774円は、減債積立金 106,050,190円、建設改良積立金 147,482,415円で補てんした。

たな卸資産購入限度額執行額は1,361,016円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は100,816円である。

(消費税及び地方消費税込)

額		合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額					
円	円	円	円	円	
0	107,077,000	107,099,920	22,920		
0	90,000,000	90,000,000	0		
0	16,183,000	16,183,000	0		
0	894,000	916,920	22,920		

(消費税及び地方消費税込)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
616,499,000	558,165,694	52,000,000	0	52,000,000	6,333,306	
494,265,000	435,932,504	52,000,000	0	52,000,000	6,332,496	(うち仮払消費税及び 地方消費税 28,907,993 円)
122,234,000	122,233,190	0	0	0	810	

168,625,176円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,907,993円、過年度分損益勘定留保資

財 務 諸 表

平成30年度滝沢市水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

1 営業収益

(1) 給水収益	839,970,932		
(2) 受託工事収益	3,181,680		
(3) その他営業収益	94,241,416	937,394,028	

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	124,298,032		
(2) 配水及び給水費	163,612,103		
(3) 受託工事費	2,946,000		
(4) 業務費	83,877,405		
(5) 総係費	60,237,994		
(6) 減価償却費	395,305,902		
(7) 資産減耗費	40,286,185		
(8) その他営業費用	942,026	871,505,647	

営業利益

65,888,381

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	99,785		
(2) 他会計補助金	6,478,000		
(3) 引当金戻入益	6,400,620		
(4) 長期前受金戻入	89,307,359		
(5) 雑収益	1,341,132	103,626,896	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	34,896,370		
(2) 雑支出	10,549	34,906,919	68,719,977

経常利益

134,608,358

当年度純利益

134,608,358

前年度繰越利益剰余金

0

その他未処分利益剰余金変動額

274,675,366

当年度未処分利益剰余金

409,283,724

平成30年度滝沢市

(平成30年4月1日～)

	資 本 金				
	固有資本金	繰入資本金	組入資本金	引継資本金	資 本 金 計
前年度末残高	56,894,691	901,350,000	3,480,856,269	0	4,439,100,960
前年度処分額	0	0	248,498,422	0	248,498,422
議会の議決による処分額	0	0	248,498,422	0	248,498,422
減債積立金への積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	248,498,422	0	248,498,422
処分後残高	56,894,691	901,350,000	3,729,354,691	0	4,687,599,382
当年度変動額	0	16,183,000	0	125,680,433	141,863,433
一般会計出資金の受入	0	16,183,000	0	0	16,183,000
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	0	0
事業統合による引継	0	0	0	125,680,433	125,680,433
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	56,894,691	917,533,000	3,729,354,691	125,680,433	4,829,462,815

※「資本金」の項 引継資本金125,680,433円及び「剰余金」の項 資本剰余金 国庫補助金 1,369,585円は、簡易水

平成30年度滝沢市水道事業剰余金処分計算書（案）

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	4,829,462,815	1,369,585	409,283,724
議会の議決による処分額	274,675,366	0	△ 409,283,724
減債積立金への積立	0	0	△ 83,035,000
建設改良積立金への積立	0	0	△ 51,573,358
資本金への組入	274,675,366	0	△ 274,675,366
処分後残高	5,104,138,181	1,369,585	(繰越利益剰余金) 0

水道事業剰余金計算書

平成31年3月31日

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

剰余金						資本合計
資本剰余金		利益剰余金				
国庫補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
0	0	256,332,266	0	417,123,598	673,455,864	5,112,556,824
0	0	0	168,625,176	△ 417,123,598	△ 248,498,422	0
0	0	0	168,625,176	△ 417,123,598	△ 248,498,422	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	168,625,176	△ 168,625,176	0	0
0	0	0	0	△ 248,498,422	△ 248,498,422	0
0	0	256,332,266	168,625,176	(繰越利益剰余金) 0	424,957,442	5,112,556,824
1,369,585	1,369,585	△ 106,050,190	△ 168,625,176	409,283,724	134,608,358	277,841,376
0	0		0	0	0	16,183,000
0	0	△ 106,050,190	0	106,050,190	0	0
0	0		△ 168,625,176	168,625,176	0	0
1,369,585	1,369,585		0	0	0	127,050,018
0	0		0	134,608,358	134,608,358	134,608,358
1,369,585	1,369,585	150,282,076	0	(当年度未処分利益剰余金) 409,283,724	559,565,800	5,390,398,200

道事業の統合によるものである。

平成30年度滝沢市水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア	土地		152,770,011	
イ	建物	483,017,310		
	減価償却累計額	<u>△ 219,494,008</u>	263,523,302	
ウ	構築物	12,179,774,834		
	減価償却累計額	<u>△ 4,262,144,162</u>	7,917,630,672	
エ	機械及び装置	2,539,796,546		
	減価償却累計額	<u>△ 1,487,141,600</u>	1,052,654,946	
オ	車両運搬具	16,556,519		
	減価償却累計額	<u>△ 15,170,379</u>	1,386,140	
カ	工具器具及び備品	32,392,528		
	減価償却累計額	<u>△ 20,740,250</u>	11,652,278	
	有形固定資産合計			9,399,617,349

(2) 無形固定資産

ア	施設利用権		30,346,400	
イ	電話加入権		<u>741,860</u>	
	無形固定資産合計			<u>31,088,260</u>

固定資産合計 9,430,705,609

2 流動資産

(1) 現金預金

ア	預金		<u>972,421,211</u>	
	現金預金合計			972,421,211

(2) 未収金

ア	営業未収金	17,010,662		
	貸倒引当金	<u>△ 502,195</u>	16,508,467	
イ	営業外未収金		1,826,952	
ウ	その他未収金		<u>10,884</u>	
	未収金合計			18,346,303

(3) 貯蔵品

ア	貯蔵量水器		<u>1,483,531</u>	
	貯蔵品合計			<u>1,483,531</u>

流動資産合計 992,251,045

資産合計 10,422,956,654

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,133,289,840		
企業債合計		2,133,289,840	
固定負債合計			2,133,289,840

4 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	133,319,278		
企業債合計		133,319,278	
(2) 未払金			
ア 営業未払金	49,737,172		
イ その他未払金	8,627,900		
未払金合計		58,365,072	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	4,599,885		
イ 法定福利費引当金	857,797		
引当金合計		5,457,682	
(4) その他流動負債			
ア 預り保証金	95,040		
イ 預り諸税	112,193		
ウ 他会計預り金	44,635		
エ 過誤納金	95,863		
その他流動負債合計		347,731	
流動負債合計			197,489,763

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	1,504,857,235		
収益化累計額	△ 501,484,042		
イ 負担金	1,142,971,124		1,003,373,193
収益化累計額	△ 602,456,804		540,514,320
ウ 国庫補助金	1,190,005,317		
収益化累計額	△ 32,113,979		1,157,891,338
長期前受金合計		2,701,778,851	
繰延収益合計			2,701,778,851
負債合計			5,032,558,454

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金			
(2) 繰入資本金		56,894,691	
(3) 組入資本金		917,533,000	
(4) 引継資本金		3,729,354,691	
資本金合計		125,680,433	4,829,462,815

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	1,369,585		
資本剰余金合計		1,369,585	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	150,282,076		
イ 当年度未処分利益剰余金	409,283,724		
利益剰余金合計		559,565,800	
剰余金合計			560,935,385
資本合計			5,390,398,200
負債資本合計			10,422,956,654

注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産 定額法によっている。

耐用年数は、地方公営企業法施行規則別表第2号によっている。

イ 無形固定資産 定額法によっている。

耐用年数は、地方公営企業法施行規則別表第3号によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

ア 収益 実現主義によっている。

イ 費用 発生主義によっている。

(5) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

(ア) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっている。

(イ) 決算報告書は税込処理方式によっている。

(ウ) 財務諸表は税抜処理方式によっている。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は545,697,000円である。

3 重要な後発事象に関する注記

(1) 一本木簡易水道事業の統合

一本木簡易水道事業を平成30年4月1日に水道事業へ統合し、平成30年3月31日現在の打ち切り決算により以下の資産・負債・資本を引き継いだ。

固定資産	2,185,577,709円	固定負債	830,529,228円
流動資産	3,787,788円	流動負債	7,410,704円
（うち現金	140,312円）	（うち1年以内償還企業債	7,270,772円）
（うち未収金	3,647,476円）	（うち未払金	139,932円）
資産合計	2,189,365,497円	繰延収益	1,224,375,547円
		資本金	125,680,433円
		資本剰余金	1,369,585円
		負債資本合計	2,189,365,497円

令和元年5月31日

滝沢市長 主濱 了

事 業 報 告

平成30年度滝沢市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

平成30年度は、滝沢市水道事業ビジョン(平成27年度～令和4年度)に基づき、『安心・安全』安心して飲むことができる安全な水道、『安定・強靱』安定した給水を実現する強靱な水道、『環境・持続』環境に配慮した持続可能な水道の三つを施策の柱とし、「信頼され続ける水道」を目指し、経営の健全化と安全な水の供給に努めた。

「安心して飲むことができる安全な水道」については、「水安全計画」により、水質検査計画に基づく水質検査の実施等や水源水質監視の徹底を行い、水源から蛇口まで安全でおいしい水の供給を図った。

「安定した給水を実現する強靱な水道」については、管路を含む経年化水道施設の計画的な改良更新と、それに併せて耐震化を図ったほか、道路内の給水装置等の経年化等による漏水量の増加を防ぐため、漏水防止対策を継続し、水資源の有効利用及び経費削減に努めた。災害対応策の充実においては、災害対応訓練、応急給水訓練を他市共同で実施し、職員の防災意識と災害対応力の向上に努めた。

また、水道事業全体の経営合理化や水系間の水融通機能の向上を図るため、平成30年4月に一本木簡易水道事業を上水道事業に統合した。

「環境に配慮した持続可能な水道」について、顧客サービスの向上においては、水道利用者サービスの向上を図るために平成29年4月に開所した上下水道お客様センターの料金徴収等包括的委託業務を継続的に評価しながら、利用者サービスの充実に努めた。広聴広報活動においては、上下水道広報誌『ちやくぐ水だより』の発行やホームページによる情報提供に努めたほか、「滝祭2018」に上下水道コーナーを出展するなどの体験型の啓発活動を実施した。また、利用者の個人情報適正管理を継続し情報管理の適正化を図った。

財政の健全化においては、滝沢市水道事業ビジョンの前期4年間の実施計画である「滝沢市水道事業中期経営計画(前期)」の検証を行うとともに、長期的な財政状況を見据えた財政計画の見直しや適正な水道料金のあり方の検討を実施し、中期経営計画(後期)の策定を進めた。

また、中長期的な資産管理の適正化を推進するため、アセットマネジメントに基づく老朽水道施設の更新を実施した。人材育成と組織力の強化では、人材を確保・育成し、技術が継承される組織づくりの推進のため、職員専門研修や組織内研修の充実に努めた。

また、盛岡広域ブロック検討会において、各水道事業体における取組みや課題の共有を行い水道事業の広域連携のあり方や取組みの可能性について検討した。

主な事業は次のとおりである。

ア 建設改良事業等について

(ア) 基幹水道施設整備事業

滝沢浄水場の基幹設備である滝沢浄水場浄水サンプリングポンプを増設し、維持管理体制の増強を図った。

(イ) 老朽施設更新事業

柳沢水系の基幹設備である柳沢取水ポンプ場滅菌設備を更新し地下水の水質管理体制の維持を図ったほか、湯舟沢配水池配水流量計の更新及び柳沢高区配水池受電設備の改修を行った。

(ウ) 配水管整備事業

老朽配水管更新 4,211.9mを実施し、地震に強い耐震型ダクタイル鋳鉄管への布設替えを行った。

配水管整備362.1mを実施し、配水管の耐震化と管網強化を推進した。

漏水調査の効率化を図るため、駒形系ほかにおいて配水流量計室を3か所に設置した。

イ 業務について

本年度末における給水人口は 50,632人で、前年度に比べて1,010人増加し、給水区域内人口に対して 97.0%の普及率となった。

総配水量は 5,219,666 m^3 で前年度に比べ90,814 m^3 (1.8%) 増加し、有収水量は4,711,027 m^3 となり前年度に比べ 128,872 m^3 (2.8%) 増加した。

また、有収率は 90.3%で前年度に比べ 1.0ポイント改善し、有効率は 92.3%で前年度に比べ1.0ポイント改善した。

ウ 計理について

営業収益は 937,394,028円 (消費税及び地方消費税込 1,011,571,944円) で、前年度に比べ 39,060,399円 (4.3%) 増加した。営業費用は 871,505,647円 (消費税及び地方消費税込 898,374,727円) で、前年度に比べ 101,496,262円 (13.2%)増加した。この結果、営業利益が 65,888,381円計上された。

営業外収益は 103,626,896円 (消費税及び地方消費税込 103,686,784円) で、前年度に比べ 32,945,359円 (46.6%) 増加した。営業外費用は 34,906,919円 (消費税及び地方消費税込 53,366,250円) で、前年度に比べ 4,526,314円 (14.9%) 増加した。

営業利益に営業外収益と営業外費用を加減した経常利益は、 134,608,358円であり、当期純利益は、134,608,358円である。

資本的収支 (消費税及び地方消費税込額) は、資本的収入が 107,099,920円、資本的支出が 558,165,694円であり、資本的収入が資本的支出に不足する額 451,065,774円は、減債積立金 106,050,190円、建設改良積立金 168,625,176円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,907,993円、過年度分損益勘定留保資金 147,482,415円で補てんした。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第 6 号	平成 30 年度滝沢市水道事業会計補正予算 (第 1 号)	平成30年9月5日	平成30年9月28日
議案第 11 号	平成 29 年度滝沢市水道事業会計未処分利益 剰余金の処分について	平成30年9月5日	平成30年9月28日
認定第 7 号	平成 29 年度滝沢市水道事業会計決算を認定 することについて	平成30年9月5日	平成30年9月28日
議案第 6 号	平成 30 年度滝沢市水道事業会計補正予算 (第 2 号)	平成30年12月11日	平成30年12月21日
議案第 6 号	平成 31 年度滝沢市水道事業会計予算	平成31年2月27日	平成31年3月20日
議案第 13 号	平成 30 年度滝沢市水道事業会計補正予算 (第 3 号)	平成31年2月27日	平成31年2月27日

(3) 行政官庁認可事項

なし

(4) 職員数に関する事項

区 分	前年度末 職員数	異 動				本年度末 職員数	定 数	摘 要
		新 採 用	他 部 局 か ら の 出 向	他 部 局 へ の 出 向	退 職			
企業職員	15 人	0 人	7 人	6 人	0 人	16 人	20 人	

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

工 事 件 名	工 事 内 容		
(水道施設整備費)			
柳沢取水ポンプ場減菌設備更新工事	柳沢取水ポンプ場	第1・3・4水源用次亜注入ポンプ 第2水源用次亜注入ポンプ 次亜貯留槽	N=2台 N=2台 N=2基
湯舟沢配水池配水流量計更新工事	湯舟沢配水池	湯舟沢低区系電磁流量計 湯舟沢高区系電磁流量計	N=1台 N=1台
柳沢高区配水池受電設備ほか更新工事	柳沢高区配水池	柳沢浄水池系流入電動弁 柳沢浄水池系流量調整弁 電源補機盤 計装盤 柳沢浄水池系電磁流量計	N=1台 N=1台 N=1面 N=1面 N=1台
滝沢浄水場浄水サンプリングポンプ増設及び送水ポンプ移設工事	滝沢浄水場	浄水サンプリングポンプ	N=1台
(配水管整備事業費)			
配水管布設替 (配19) 工事	下鶴飼地内	DIP(GX) φ200 DIP(GX) φ100 DIP(GX) φ75	L=477.2m L= 11.2m L= 11.4m
配水管布設替 (配3) 工事	鶴飼洞畑地内	DIP(GX) φ250 DIP(GX) φ75	L=814.0m L= 49.6m
配水管布設替 (配7) 工事	鶴飼大緩地内	DIP(GX) φ200 DIP(GX) φ100 DIP(GX) φ75	L=502.8m L= 75.6m L= 33.8m
配水管布設替 (配19) 付帯工事	下鶴飼地内	DIP(GX) φ75 PP φ50	L= 34.0m L= 50.1m
配水管布設替 (東配35・37) 工事	巣子地内	DIP(GX) φ150 DIP(GX) φ75	L=377.0m L= 13.5m
配水管布設替 (配45) 工事	祢宜屋敷地内	DIP(GX) φ100 DIP(GX) φ75	L=313.0m L=311.4m
配水管布設替 (配29) 工事	牧野林地内	DIP(GX) φ200	L= 23.0m
配水管布設替 (配4) 工事	鶴飼細谷地地内	DIP(GX) φ100 PP φ20～φ50	L=669.7m N=19箇所
配水管布設替 (配39) 工事	穴口地内	DIP(GX) φ100 DIP(GX) φ75	L=350.6m L= 38.3m
配水管布設替 (大畑地区) 工事	大釜大畑地内	DIP(GX) φ150 PP φ20～φ25	L=275.8m N=20箇所
配水管整備 (葉の木沢山地区) 工事	葉の木沢山地内	DIP(GX) φ75	L= 47.4m
配水管布設替 (配44) 工事	祢宜屋敷地内	DIP(GX) φ150 DIP(GX) φ100	L= 62.6m L= 3.8m
流量計室設置工事	鶴飼向新田地内ほか	組立2号マンホール	3箇所

130万円以上の建設改良工事を記載している。 完成年月日は完成検査年月日を記載している。

工 事 費	着工年月日	完成年月日	備 考
円			
7,344,000	平成30年5月31日	平成30年11月27日	
7,381,800	平成30年6月21日	平成30年12月13日	
31,686,120	平成30年9月6日	平成31年3月22日	
2,077,920	平成30年11月15日	平成31年3月20日	
26,892,000	平成29年7月28日	平成30年7月9日	平成29年度から平成30年度への繰越事業
62,866,800	平成30年6月8日	平成30年10月18日	
46,828,800	平成30年6月8日	平成30年9月26日	
3,974,400	平成30年6月20日	平成30年7月26日	
30,639,600	平成30年9月6日	平成31年1月30日	
29,937,600	平成30年9月6日	平成31年1月31日	
3,758,400	平成30年9月12日	平成30年11月27日	
34,549,200	平成30年9月21日	平成31年2月28日	
27,706,320	平成30年9月21日	平成31年2月28日	
21,038,400	平成30年12月7日	平成31年3月20日	
2,127,600	平成30年12月20日	平成31年3月13日	
5,400,000	平成31年2月7日	平成31年3月18日	
5,076,000	平成31年2月7日	平成31年3月29日	

(2) 保存工事の概況

工 事 件 名	工 事 内 容	
(原水及び浄水費)		
滝沢浄水場管理棟ほか防水塗装工事	滝沢浄水場	滝沢浄水場管理棟防水塗装 A= 97.2㎡ 沈澱池等外部床面防水塗装 A=183.0㎡
駒形配水池運転制御システム改造工事	駒形配水池	滝沢浄水場中央監視装置改造 1式 駒形配水池計装レター盤内改造 1式 駒形配水池電磁流量計改造 1式
岩手山浄水場取水ポンプ盤修繕工事	岩手山浄水場	リアクトル始動器 N=2台
(配水及び給水費)		
上水道舗装復旧その1工事	大崎地内ほか	アスファルト舗装 (大崎) A=1,590㎡ アスファルト舗装 (巢子) A= 804㎡ アスファルト舗装 (牧野林) A= 355㎡
上水道舗装復旧その2工事	大釜土井尻地内ほか	アスファルト舗装 (土井尻) A=1,350㎡ アスファルト舗装 (黒沢) A= 828㎡ アスファルト舗装 (綾織) A= 456㎡
配水管漏水緊急修繕 (千が窪地区) 工事	大釜千が窪地内	漏水修繕 1式

130万円以上の保存工事を記載している。 完成年月日は完成検査年月日を記載している。

工 事 費	着工年月日	完成年月日	備 考
円			
3,456,000	平成30年7月26日	平成30年12月13日	
1,944,000	平成30年11月1日	平成31年2月13日	
3,024,000	平成30年12月21日	平成31年3月20日	
19,745,640	平成30年7月26日	平成30年12月12日	
22,281,480	平成30年7月26日	平成30年12月11日	
3,456,000	平成30年12月14日	平成31年3月20日	

3 業 務

(1) 業務量

ア 業務状況

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較		備 考
				増 減	比 率	
給 水 人 口		50,632 人	49,622 人	1,010 人	2.0 %	
給 水 区 域 内 人 口		52,184 人	52,100 人	84 人	0.2 %	
給 水 普 及 率		97.0 %	95.2 %	1.8 ポイント	1.9 %	
年 間 総 配 水 量	平 成 30 年 度	5,244,795 m ³	5,123,748 m ³	121,047 m ³	2.4 %	
	平成30年3月 1日～ 平成31年2月28日	5,219,666 m ³	5,128,852 m ³	90,814 m ³	1.8 %	
有 効 水 量	有 収 水 量	4,711,027 m ³	4,582,155 m ³	128,872 m ³	2.8 %	
	無 収 水 量	107,037 m ³	99,046 m ³	7,991 m ³	8.1 %	
無 効 水 量		401,602 m ³	447,651 m ³	△ 46,049 m ³	△ 10.3 %	
有 効 率		92.3 %	91.3 %	1.0 ポイント	1.1 %	
有 収 率		90.3 %	89.3 %	1.0 ポイント	1.1 %	
一 日 最 大 配 水 量		16,465 m ³	15,957 m ³	508 m ³	3.2 %	
一 日 平 均 配 水 量		14,369 m ³	14,038 m ³	331 m ³	2.4 %	
一 日 平 均 有 収 水 量		12,907 m ³	12,554 m ³	353 m ³	2.8 %	
一 人 一 日 最 大 配 水 量		325 リットル	322 リットル	3 リットル	0.9 %	
一 人 一 日 平 均 配 水 量		284 リットル	283 リットル	1 リットル	0.4 %	
一 人 一 日 平 均 有 収 水 量		255 リットル	253 リットル	2 リットル	0.8 %	

※一日平均配水量及び一人一日平均配水量は、平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の年間総配水量を基に算出した。

イ 水道料金調定

口径別	年間調定件数 (件)	年間調定額 (円)	有収水量		年度末給水件数 (件)	
			水量 (m ³)	構成比 (%)		
当 年 度	13mm	43,130	84,037,440	419,241	8.90	3,453
	20mm	207,865	683,396,824	3,531,958	74.97	17,304
	25mm	3,741	27,239,891	148,640	3.16	314
	30mm	545	4,188,824	21,479	0.45	48
	40mm	1,014	35,225,937	192,402	4.08	86
	50mm	810	39,693,205	212,810	4.52	68
	75mm	219	29,586,762	165,227	3.51	18
	100mm	24	3,791,728	19,229	0.41	2
	その他	4	7,995	41	0.00	0
	合 計	257,352	907,168,606	4,711,027	100.00	21,293
前 年 度	13mm	42,764	82,566,111	410,697	8.96	3,334
	20mm	201,167	665,784,757	3,448,761	75.27	16,763
	25mm	3,626	27,149,356	148,779	3.25	312
	30mm	438	4,177,574	22,594	0.49	36
	40mm	949	34,408,168	189,548	4.14	80
	50mm	730	38,196,832	207,693	4.53	63
	75mm	192	26,391,352	147,773	3.22	16
	100mm	12	1,343,268	5,979	0.13	1
	その他	8	64,584	331	0.01	0
	合 計	249,886	880,082,002	4,582,155	100.00	20,605
比 較	13mm	366	1,471,329	8,544	—	119
	20mm	6,698	17,612,067	83,197	—	541
	25mm	115	90,535	△ 139	—	2
	30mm	107	11,250	△ 1,115	—	12
	40mm	65	817,769	2,854	—	6
	50mm	80	1,496,373	5,117	—	5
	75mm	27	3,195,410	17,454	—	2
	100mm	12	2,448,460	13,250	—	1
	その他	△ 4	△ 56,589	△ 290	—	0
	合 計	7,466	27,086,604	128,872	—	688

ウ メーター設置数

当年度末 (件)	前年度末 (件)	比較増減 (件)
23,937	21,959	1,978

※「当年度末」には、統合前の簡易水道事業から引き継いだメーター設置数を含んでいる。

※集合住宅等のメーター数の把握方法を見直した。(「親メーター」の把握数から「子メーター」の把握数への変更)

(2) 事業収益に関する事項

() 内は消費税及び地方消費税込み金額

項 目	当 年 度	前 年 度	比 較	
			増 減	比 率
水道事業収益	1,041,020,924 円 (1,115,258,728)	969,015,166 円 (1,040,142,662)	72,005,758 円 (75,116,066)	7.4 % (7.2)
営業収益	937,394,028 (1,011,571,944)	898,333,629 (969,461,125)	39,060,399 (42,110,819)	4.3 (4.3)
給水収益	839,970,932 (907,168,606)	814,890,747 (880,082,002)	25,080,185 (27,086,604)	3.1 (3.1)
受託工事収益	3,181,680 (3,181,680)	531,360 (531,360)	2,650,320 (2,650,320)	498.8 (498.8)
収納等事務収益	0 (0)	1,863,000 (1,863,000)	△ 1,863,000 (△ 1,863,000)	△ 100.0 (△ 100.0)
その他営業収益	94,241,416 (101,221,658)	81,048,522 (86,984,763)	13,192,894 (14,236,895)	16.3 (16.4)
営業外収益	103,626,896 (103,686,784)	70,681,537 (70,681,537)	32,945,359 (33,005,247)	46.6 (46.7)
受取利息及び配当金	99,785 (99,785)	138,089 (138,089)	△ 38,304 (△ 38,304)	△ 27.7 (△ 27.7)
他会計補助金	6,478,000 (6,478,000)	3,474,000 (3,474,000)	3,004,000 (3,004,000)	86.5 (86.5)
引当金戻入益	6,400,620 (6,400,620)	6,692,841 (6,692,841)	△ 292,221 (△ 292,221)	△ 4.4 (△ 4.4)
長期前受金戻入	89,307,359 (89,307,359)	59,767,539 (59,767,539)	29,539,820 (29,539,820)	49.4 (49.4)
雑収益	1,341,132 (1,401,020)	609,068 (609,068)	732,064 (791,952)	120.2 (130.0)

(3) 事業費用に関する事項

() 内は消費税及び地方消費税込み金額

項 目	当 年 度	前 年 度	比 較	
			増 減	比 率
水道事業費用	906,412,566 円 (951,740,977)	800,389,990 円 (842,256,896)	106,022,576 円 (109,484,081)	13.2 % (13.0)
営業費用	871,505,647 (898,374,727)	770,009,385 (794,560,218)	101,496,262 (103,814,509)	13.2 (13.1)
原水及び浄水費	124,298,032 (132,812,566)	125,649,112 (134,168,181)	△ 1,351,080 (△ 1,355,615)	△ 1.1 (△ 1.0)
配水及び給水費	163,612,103 (174,403,558)	124,421,114 (132,020,876)	39,190,989 (42,382,682)	31.5 (32.1)
受託工事費	2,946,000 (3,181,680)	492,000 (531,360)	2,454,000 (2,650,320)	498.8 (498.8)
業務費	83,877,405 (90,177,814)	95,477,197 (102,698,577)	△ 11,599,792 (△ 12,520,763)	△ 12.1 (△ 12.2)
総係費	60,237,994 (61,229,865)	64,835,928 (65,916,742)	△ 4,597,934 (△ 4,686,877)	△ 7.1 (△ 7.1)
減価償却費	395,305,902 (395,305,902)	326,416,371 (326,416,371)	68,889,531 (68,889,531)	21.1 (21.1)
資産減耗費	40,286,185 (40,286,185)	32,123,705 (32,189,705)	8,162,480 (8,096,480)	25.4 (25.2)
その他営業費用	942,026 (977,157)	593,958 (618,406)	348,068 (358,751)	58.6 (58.0)
営業外費用	34,906,919 (53,366,250)	30,380,605 (47,696,678)	4,526,314 (5,669,572)	14.9 (11.9)
支払利息及び企業債 取扱諸費	34,896,370 (34,896,370)	30,377,078 (30,377,078)	4,519,292 (4,519,292)	14.9 (14.9)
消費税及び地方消費税	- (18,460,000)	- (17,316,073)	- (1,143,927)	- (6.6)
雑支出	10,549 (9,880)	3,527 (3,527)	7,022 (6,353)	199.1 (180.1)

(4) その他主要な事項

ア 該当なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額(円)	契 約 内 容	契約の相手方
平成30年4月1日	34,776,000	平成30年度浄水場設備保守点検業務	昱機電株式会社 向洋電機事業所
平成30年4月1日	8,855,028	平成30年度水質検査業務（上水道）	一般社団法人岩手県 薬剤師会検査センター
平成30年5月1日	7,884,000	平成30年度配水管布設工事実施設計業務	新日本設計株式会社 東北支社
平成30年5月1日	36,819,900	平成30年度遠隔式水道メーター購入	アズビル金門株式会社
平成30年5月14日	5,057,105	平成30年度水道メーター交換業務（2工区）	株式会社富岡鉄工所 滝沢営業所
平成30年5月14日	5,640,054	平成30年度水道メーター交換業務（3工区）	株式会社さくらエンター プライズ
平成30年5月14日	5,556,077	平成30年度水道メーター交換業務（4工区）	株式会社小林水道土木 工業所
平成30年5月30日	7,344,000	平成30年度柳沢取水ポンプ場滅菌設備更新工事	昱機電株式会社 向洋電機事業所
平成30年6月7日	62,866,800	平成30年度配水管布設替（配3）工事	富士水工業株式会社
平成30年6月7日	47,217,600	平成30年度配水管布設替（配7）工事	旭管工株式会社
平成30年6月20日	7,381,800	平成30年度湯舟沢配水池配水流量計更新工事	昱機電株式会社 向洋電機事業所
平成30年7月25日	19,745,640	平成30年度上水道舗装復旧その1工事	A C サカモト株式会社
平成30年7月25日	22,281,480	平成30年度上水道舗装復旧その2工事	三陸土建株式会社
平成30年8月10日	11,614,320	平成30年度上水道漏水調査業務	フジ地中情報株式会社 北東北支店
平成30年9月5日	31,686,120	平成30年度柳沢高区配水池受電設備ほか更新工事	昱機電株式会社 向洋電機事業所
平成30年9月5日	30,639,600	平成30年度配水管布設替（東配35・37）工事	株式会社富岡鉄工所 滝沢営業所
平成30年9月5日	29,937,600	平成30年度配水管布設替（配45）工事	エムテック株式会社
平成30年9月20日	34,549,200	平成30年度配水管布設替（配4）工事	株式会社高設
平成30年9月20日	28,069,200	平成30年度配水管布設替（配39）工事	エムテック株式会社
平成30年12月6日	17,604,000	平成30年度配水管布設工事実施設計その2業務	新日本設計株式会社 東北支社
平成30年12月6日	21,038,400	平成30年度配水管布設替（大畑地区）工事	エムテック株式会社
平成31年2月6日	5,400,000	平成30年度配水管布設替（配44）工事	旭管工株式会社
平成31年2月6日	5,076,000	平成30年度流量計室設置工事	エムテック株式会社

契約金額500万円以上を記載している。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債に関する事項

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省	654,293,119	90,000,000	51,248,026	693,045,093
地方公共団体金融機構	1,644,549,189	0	70,985,164	1,573,564,025
計	2,298,842,308	90,000,000	122,233,190	2,266,609,118

※「前年度末残高」には、統合前の簡易水道事業から引き継いだ企業債837,800,000円を含んでいる。

イ 一時借入金に関する事項

該当なし

(3) その他会計経理に関する事項

該当なし

5 付帯事項

該当なし

6 その他

(1) 決算日以降に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当なし

(2) 他会計補助金等の用途について

ア 受託工事収益3,181,680円については、受託工事費(課税収入)に全額(特定収入)充当した。

イ 督促手数料838,600円については、職員給与費(課税収入以外)に全額(特定収入以外)充当した。

ウ 他会計負担金中、他会計兼務職員の給与費負担金 2,304,850円は職員給与費(課税収入以外)に上下水道事業経営審議会委員報酬負担金 17,500円は報酬(課税仕入以外)に全額(特定収入以外)充当した。

エ 一般会計補助金6,478,000円は、企業債利息償還(課税収入以外)に全額(特定収入以外)充当した。

オ その他雑収益中、費用弁償金については、折損事故弁償金 104,700円のうち、1,800円(特定収入)を燃料費(課税仕入)に、102,900円(特定収入以外)を職員給与費(課税仕入以外)に充当した。水道メーター毀損弁償金110,500円は、資産減耗費(課税仕入以外)に全額(特定収入以外)充当した。その他雑収益377,320円は、研修費(課税仕入)に全額(特定収入以外)充当した。

カ 他会計負担金(消火栓設置負担金) 916,920円は、消火栓設置工事費(課税仕入)に全額(特定収入)充当した。

その他の書類

平成30年度滝沢市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	134,608,358
減価償却費	395,305,902
固定資産除却費	40,286,185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	213,853
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 654,596
長期前受金戻入額	△ 89,307,359
受取利息及び配当金	99,785
支払利息及び企業債取扱諸費	34,896,370
未収金の増減額 (△は増加)	3,343,736
未払金の増減額 (△は減少)	2,299,722
たな卸資産の増減額 (△は減少)	△ 449,663
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 6,838,136
小計	513,804,157
利息及び配当金の受取額	△ 99,785
利息の支払額	△ 34,896,370
業務活動によるキャッシュ・フロー	478,808,002

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 407,024,511
他会計からの負担金による収入	916,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 406,107,591

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	90,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 122,233,190
他会計からの出資による収入	16,183,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,050,190

資金増加額	56,650,221
資金期首残高	915,770,990
資金期末残高	972,421,211

※ 「資金期首残高」には、統合前の簡易水道事業から引き継いだ資金140,312円を含んでいる。

収 益 費 用 明 細 書

(収 益)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

款 項	目	節	金 額	説 明
1 水道事業収益			1,041,020,924	
1 営業収益			937,394,028	
	1 給水収益		839,970,932	
		給水収益	839,970,932	水道料金
	2 受託工事収益		3,181,680	
		受託工事収益	3,181,680	配水管付属設備の工事受託収益 (消火栓移設・更新)
	3 その他営業収益		94,241,416	
		手数料	4,600,400	督促手数料 838,600円 設計審査手数料 1,454,000円 完成検査手数料 1,843,000円 給水装置工事事業者指定手数料 55,000円 給水資料交付手数料 406,800円 証明手数料 3,000円
		水道加入金	36,600,000	
		他会計負担金	52,955,051	下水道事業会計経費負担金 徴収業務委託経費 27,655,807円 量水器維持管理経費 10,743,037円 量水器減価償却等相当額 11,204,692円 部長人件費相当額 2,304,850円 その他共通事務経費 1,025,665円 一般会計賃料経費負担 21,000円
		雑収益	85,965	土地及び施設等貸付料 63,384円 不納欠損後の水道料金等収納 3,806円 その他 18,775円
2 営業外収益			103,626,896	
	1 受取利息及び配当金		99,785	
		預金利息	99,785	定期預金利息
	2 他会計補助金		6,478,000	
		一般会計補助金	6,478,000	統合簡易水道引継企業債の利息償還に対する交付税基準内繰入
	3 引当金戻入益		6,400,620	
		貸倒引当金	288,342	水道料金に係る貸倒引当金の戻入
		賞与引当金戻入益	5,178,911	損益勘定支弁職員の期末勤勉手当に係る賞与引当金の戻入
		法定福利費引当金戻入益	933,367	損益勘定支弁職員の市町村職員共済組合負担金等に係る法定福利費引当金の戻入
	4 長期前受金戻入		89,307,359	
		その他長期前受金戻入益	89,307,359	減価償却費見合い分の長期前受金の収益化
	5 雑収益		1,341,132	
		その他雑収益	1,341,132	費用弁償金 215,200円 専門研修受講費助成金 377,320円 原子力損害賠償請求和解金 740,741円 消費税還付金加算金 7,871円

(費用)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

款 項	目	節	金 額	説 明
1 水道事業費用			906,412,566	
1 営業費用			871,505,647	
	1 原水及び浄水費		124,298,032	
		給 料	6,024,900	職員2名分 (予算額 6,025,000円)
		手 当	3,496,767	職員2名分 (予算額 3,631,000円)
		報 酬	2,098,404	非常勤職員1名分
		法 定 福 利 費	3,269,537	市町村職員共済組合負担金等 2,976,627円 (予算額 2,990,000円) 非常勤職員法定福利費 292,910円
		報 償 費	1,310,400	毎日水質検査に対する報償
		備 消 耗 品 費	522,301	作業用・事務用の備消耗品購入費
		燃 料 費	193,174	公用車燃料費
		光 熱 水 費	44,026	浄水場暖房用灯油 ガス料金
		通 信 運 搬 費	2,564,761	テレメータ回線専用料 監視カメラ等通信料 電話料金等
		委 託 料	60,463,468	浄水場設備等保守点検管理 水質等管理 浄水場運転管理 浄水施設管理 システム保守点検等
		手 数 料	5,000	浄化槽法定検査料
		賃 借 料	3,000	デジタル複合機賃借料
		修 繕 費	10,817,587	水道施設修繕費 公用車修繕費
		動 力 費	28,268,494	浄水施設電気料金
		薬 品 費	1,741,770	浄水用薬品購入費 試薬購入費
		厚 生 費	34,310	市町村職員健康福利機構負担金
		水 源 対 策 費	169,703	水源保全地整備費
		負 担 金	1,322,649	水源管理負担金 等
		補 償 費	1,219,800	水源涵養地取得補償費
		保 險 料	645,336	公用車保険料 水道機械設備損害保険料
		公 課 費	17,600	自動車重量税
		雑 費	65,045	NHK受信料 等

(費用)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

款 項	目	節	金 額	説 明
	2 配水及び給水費		163,612,103	
		給 料	12,525,000	職員4名分 (予算額 12,525,000円)
		手 当	7,998,808	職員4名分 (予算額 8,370,000円)
		報 酬	1,675,500	非常勤職員1名分
		法 定 福 利 費	6,359,470	市町村職員共済組合負担金等 6,114,816円 (予算額 6,118,000円) 非常勤職員法定福利費 244,654円
		備 消 耗 品 費	326,504	作業用・事務用の備消耗品購入費
		燃 料 費	280,952	公用車燃料費
		通 信 運 搬 費	83,808	電話料金等
		委 託 料	41,068,000	減圧弁保守点検業務 管路施設巡回業務 上水道管路情報システム保守加除修正業務 水道配管用地形図作成業務 配水管布設工事実施設計業務 漏水調査 等
		賃 借 料	1,052,031	水道積算システム利用料 図面ファイリングシステム使用料 土地賃借料 等
		修 繕 費	15,433,312	配水管修繕費 公用車修繕費
		量 水 器 費	36,965,996	検定満了メーター交換業務
		路 面 復 旧 費	39,474,000	舗装復旧工事費
		材 料 費	47,400	配水管緊急修繕資材購入費
		厚 生 費	69,936	市町村職員健康福利機構負担金
		保 険 料	192,786	公用車保険料
		公 課 費	58,600	自動車重量税・印紙代
	3 受託工事費		2,946,000	
		工 事 請 負 費	2,946,000	消火栓移設工事
	4 業 務 費		83,877,405	
		給 料	2,638,800	職員1名分 (予算額 2,639,000円)
		手 当	1,184,159	職員1名分 (予算額 1,349,000円)
		法 定 福 利 費	1,284,060	市町村職員共済組合負担金等 (予算額 1,291,000円)
		備 消 耗 品 費	6,000	事務用の備消耗品購入費
		通 信 運 搬 費	159,655	郵便料金 電話料金
		委 託 料	76,459,108	水道料金等徴収業務 コンビニ収納業務

(費用)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

款 項	目	節	金 額	説 明
		手 数 料	2,130,771	収納取扱金融機関公金収納事務手数料
		厚 生 費	14,852	市町村職員健康福利機構負担金
	5 総 係 費		60,237,994	
		給 料	17,490,300	職員4名分 (予算額 17,491,000円)
		手 当	10,975,363	職員4名分 (予算額 11,185,000円)
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,599,885	損益勘定支弁職員の翌年度支出見込賞与に 係る当年度発生分の引当金
		賃 金	1,531,458	期限付臨時職員1名
		報 酬	471,408	上下水道事業経営審議会委員報酬 非常勤職員1名分
		法 定 福 利 費	9,049,934	市町村職員共済組合負担金等 8,726,212円 (予算額 8,728,000円) 非常勤・臨時職員法定福利費 323,722円
		法定福利費引当金 繰 入 額	857,797	損益勘定支弁職員の翌年度支出見込賞与に 係る法定福利費の当年度発生分の引当金
		旅 費	304,885	日本水道協会総会・協議会等職員旅費 上下水道事業経営審議会委員旅費
		被 服 費	11,460	
		備 消 耗 品 費	459,569	事務用の備消耗品購入費
		光 熱 水 費	1,150,685	分庁舎分電気・ガス・灯油・水道料金等
		印 刷 製 本 費	693,500	上下水道広報誌作成等
		通 信 運 搬 費	395,677	郵便料金 電話料金
		委 託 料	1,946,986	デジタル複合機保守管理業務 消費税等確定申告業務 公営企業会計システムサポート業務
		手 数 料	121,700	出納取扱金融機関公金振込手数料
		賃 借 料	1,868,225	公営企業会計システム賃借料 等
		研 修 費	1,423,388	職員研修旅費 研修受講料(日本水道協会等専門研修)
		厚 生 費	95,692	市町村職員健康福利機構負担金
		負 担 金	5,422,058	市長部局業務支援負担金 土木設計積算システム利用負担金 庁内電話経費負担金 分庁舎に係る清掃警備経費負担金 退職手当に係る特別負担金 等
		会 費 負 担 金	292,198	日本水道協会費 等
		保 険 料	1,016,648	水道賠償責任保険料 情報漏えい賠償責任保険料
		雑 費	59,178	高速道路通行料・駐車料金 NHK受信料

(費用)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

款 項	目	節	金 額	説 明
	6 減 価 償 却 費		395,305,902	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	391,512,602	建物・構築物・機械装置・車両運搬具・工具器 具備品
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,793,300	施設利用権
	7 資 産 減 耗 費		40,286,185	
		固 定 資 産 除 却 費	40,286,185	有形固定資産除却損
	8 その他営業費用		942,026	
		貸 倒 損 失	183,425	水道料金不納欠損
		貸倒引当金繰入額	502,195	水道料金貸倒損失に備える引当金
		雑 支 出	256,406	過年度損益修正損 (過年度水道料金・加入金の調定減額)

(費用)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

款 項	目	節	金 額	説 明
2 営業外費用			34,906,919	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		34,896,370	
		企 業 債 利 息	34,896,370	
	3 雑 支 出		10,549	
		そ の 他 雑 支 出	10,549	控除対象外消費税及び地方消費税 1,400円 旧一本木簡易水道使用料還付金 9,149円

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	150,147,441	2,622,570	0	152,770,011
建物	483,017,310	0	0	483,017,310
構築物	11,879,564,155	340,116,983	39,906,304	12,179,774,834
機械及び装置	2,546,815,366	99,065,987	106,084,807	2,539,796,546
車両運搬具	16,556,519	0	0	16,556,519
工具器具及び備品	32,392,528	0	0	32,392,528
計	15,108,493,319	441,805,540	145,991,111	15,404,307,748

※「年度当初現在高」には、統合前の簡易水道事業から引き継いだ資産2,185,577,709円(土地2,204,022
工具器具及び備品1,185,947円)を含んでいる。

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
施設利用権	34,139,700	0	3,793,300	0
電話加入権	741,860	0	0	0
計	34,881,560	0	3,793,300	0

明 細 書

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	152,770,011	
9,003,498	0	219,494,008	263,523,302	
257,469,257	27,636,719	4,262,144,162	7,917,630,672	
122,528,354	78,068,207	1,487,141,600	1,052,654,946	
333,857	0	15,170,379	1,386,140	
2,177,636	0	20,740,250	11,652,278	
391,512,602	105,704,926	6,004,690,399	9,399,617,349	

円、建物37,141,422円、構築物1,948,038,618円、機械及び装置196,937,157円、車両運搬具70,543円、

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

年度末現在高	備 考
30,346,400	
741,860	
31,088,260	

企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
平成8年度 財務省財政融資資金	平成9年2月28日	181,800,000 円	8,102,184 円	112,992,744 円
平成8年度 地方公共団体金融機構	平成9年2月28日	27,600,000	1,386,337	19,191,277
平成8年度 地方公共団体金融機構	平成9年2月28日	93,700,000	4,696,761	65,258,739
平成8年度 財務省財政融資資金	平成9年3月25日	174,400,000	7,642,136	104,973,160
平成9年度 地方公共団体金融機構	平成10年2月10日	5,100,000	242,124	3,390,211
平成9年度 地方公共団体金融機構	平成10年2月10日	15,300,000	725,098	10,189,312
平成9年度 財務省財政融資資金	平成10年2月20日	30,600,000	1,308,137	18,185,699
平成9年度 財務省財政融資資金	平成10年3月25日	122,600,000	5,162,401	70,947,782
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年3月24日	76,100,000	3,489,097	45,400,784
平成10年度 財務省財政融資資金	平成11年3月25日	114,100,000	4,705,159	61,224,407
平成10年度 財務省財政融資資金	平成11年3月25日	264,700,000	10,915,473	142,034,180
平成11年度 地方公共団体金融機構	平成12年3月22日	50,000,000	2,242,593	27,675,602
平成11年度 財務省財政融資資金	平成12年3月24日	34,000,000	1,373,153	16,945,940
平成11年度 財務省財政融資資金	平成12年3月24日	75,000,000	3,029,014	37,380,753
平成12年度 地方公共団体金融機構	平成13年3月22日	17,400,000	764,506	9,022,484
平成12年度 地方公共団体金融機構	平成13年3月22日	60,400,000	2,654,156	31,234,154
平成12年度 財務省財政融資資金	平成13年3月26日	21,600,000	858,321	10,158,711
平成12年度 財務省財政融資資金	平成13年3月26日	74,600,000	2,964,387	35,085,178
平成13年度 地方公共団体金融機構	平成14年3月22日	20,300,000	873,381	9,318,809
平成13年度 財務省財政融資資金	平成14年3月25日	21,400,000	827,140	8,825,430
平成18年度 地方公共団体金融機構	平成19年3月23日	120,000,000	4,641,466	30,499,159
平成19年度 地方公共団体金融機構	平成20年3月25日	134,700,000	5,117,316	29,160,051
平成20年度 財務省財政融資資金	平成21年3月25日	128,000,000	4,360,521	21,000,923
平成22年度 地方公共団体金融機構	平成23年3月24日	200,000,000	6,560,443	19,314,947
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年3月29日	202,000,000	25,335,127	124,923,687
平成24年度 地方公共団体金融機構	平成25年3月28日	150,000,000	4,985,987	4,985,987
平成24年度 地方公共団体金融機構	平成25年4月25日	43,500,000	1,482,942	1,482,942
平成24年度 地方公共団体金融機構	平成25年4月25日	63,200,000	2,154,528	2,154,528
平成25年度 地方公共団体金融機構	平成26年5月29日	182,200,000	0	0
平成26年度 地方公共団体金融機構	平成27年5月28日	66,700,000	0	0
平成27年度 地方公共団体金融機構	平成28年5月26日	212,100,000	0	0
平成28年度 地方公共団体金融機構	平成29年5月25日	220,900,000	0	0
平成29年度 地方公共団体金融機構	平成30年3月29日	25,100,000	956,595	956,595
平成29年度 地方公共団体金融機構	平成30年3月29日	24,100,000	2,676,707	2,676,707
平成30年度 財務省財政融資資金	平成31年3月20日	90,000,000	0	0
計		3,343,200,000	122,233,190	1,076,590,882

※企業債明細書には、統合前の簡易水道事業から引き継いだ企業債（発行総額837,800,000円）を含んでいる。

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
68,807,256 円	181,800,000 円	2.900 %	令和8年9月25日	
8,408,723	27,600,000	3.000	令和6年9月20日	
28,441,261	93,700,000	2.950	令和6年9月20日	
69,426,840	174,400,000	2.800	令和9年3月1日	
1,709,789	5,100,000	2.200	令和7年9月20日	
5,110,688	15,300,000	2.150	令和7年9月20日	
12,414,301	30,600,000	2.300	令和9年9月25日	
51,652,218	122,600,000	2.100	令和10年3月1日	
30,699,216	76,100,000	2.100	令和9年3月20日	
52,875,593	114,100,000	2.100	令和11年3月1日	
122,665,820	264,700,000	2.100	令和11年3月1日	
22,324,398	50,000,000	2.000	令和10年3月20日	
17,054,060	34,000,000	2.000	令和12年3月1日	
37,619,247	75,000,000	2.000	令和12年3月1日	
8,377,516	17,400,000	1.650	令和11年3月20日	
29,165,846	60,400,000	1.700	令和11年3月20日	
11,441,289	21,600,000	1.600	令和13年3月1日	
39,514,822	74,600,000	1.600	令和13年3月1日	
10,981,191	20,300,000	2.200	令和12年3月20日	
12,574,570	21,400,000	2.200	令和14年3月1日	
89,500,841	120,000,000	2.150	令和17年3月20日	
105,539,949	134,700,000	2.100	令和18年3月20日	
106,999,077	128,000,000	1.900	令和21年3月1日	
180,685,053	200,000,000	1.900	令和23年3月20日	
77,076,313	202,000,000	0.700	令和14年3月20日	
145,014,013	150,000,000	1.500	令和25年3月20日	
42,017,058	43,500,000	1.300	令和25年3月20日	
61,045,472	63,200,000	1.300	令和25年3月20日	
182,200,000	182,200,000	1.400	令和26年3月22日	
66,700,000	66,700,000	1.200	令和27年3月21日	
212,100,000	212,100,000	0.200	令和28年3月21日	
220,900,000	220,900,000	0.600	令和29年3月20日	
24,143,405	25,100,000	0.400	令和25年3月20日	
21,423,293	24,100,000	0.010	令和19年3月23日	
90,000,000	90,000,000	0.400	令和31年3月1日	
2,266,609,118	3,343,200,000			